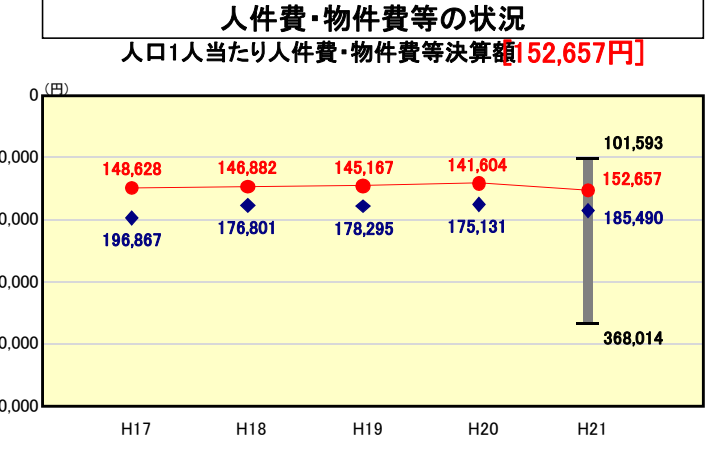
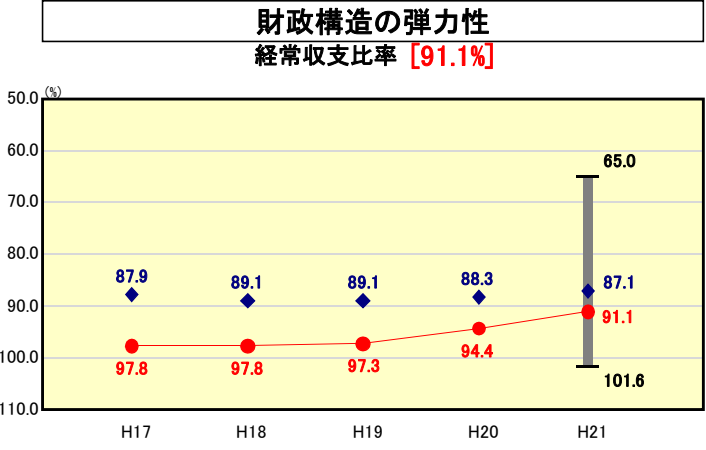
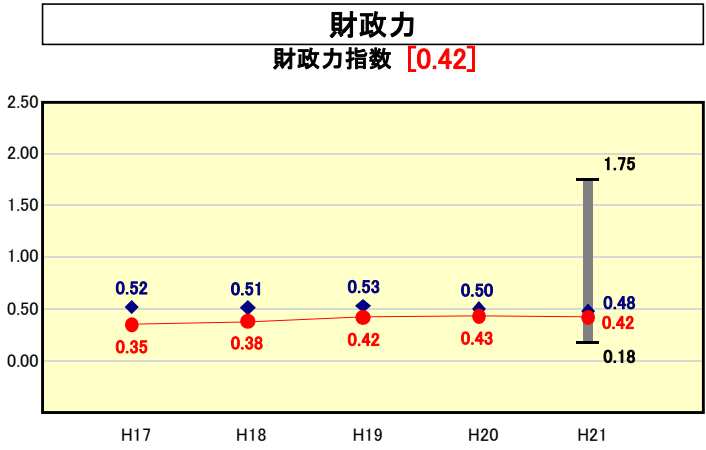


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



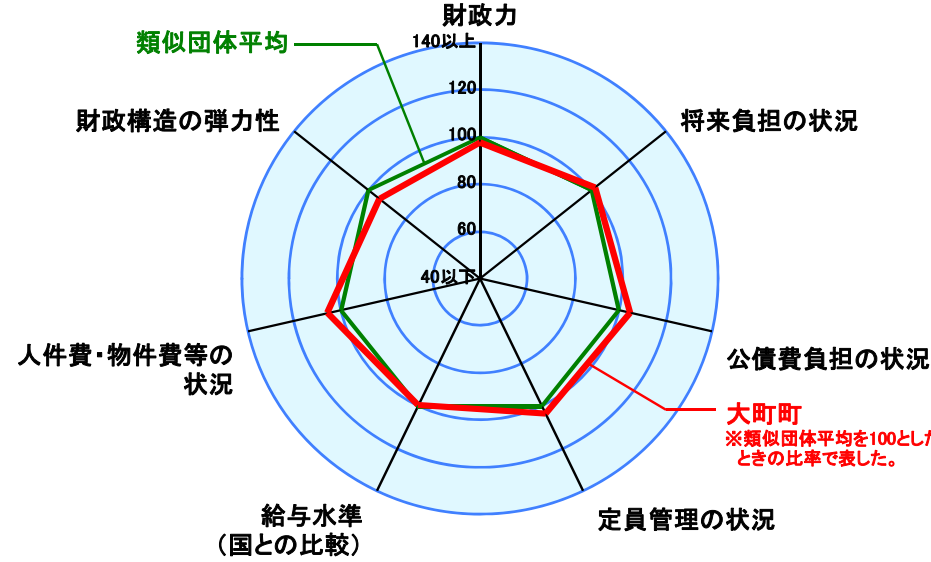
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

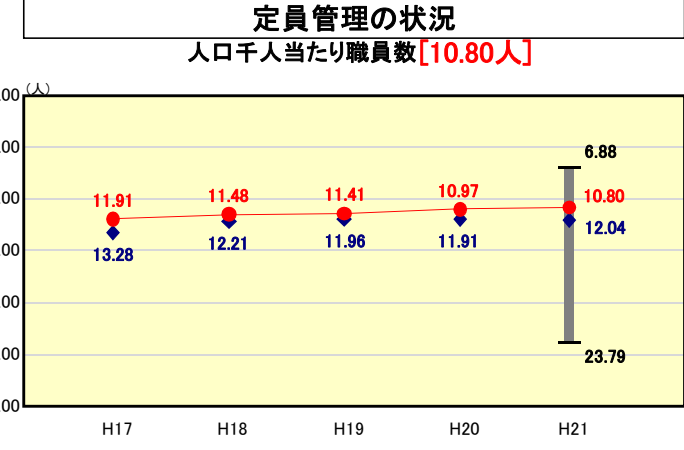
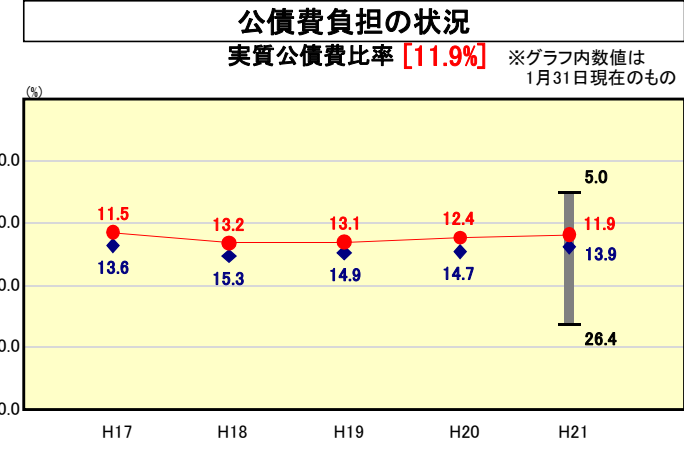
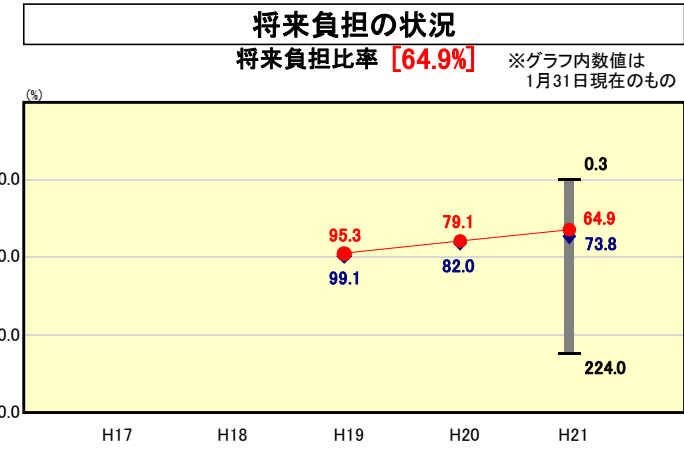
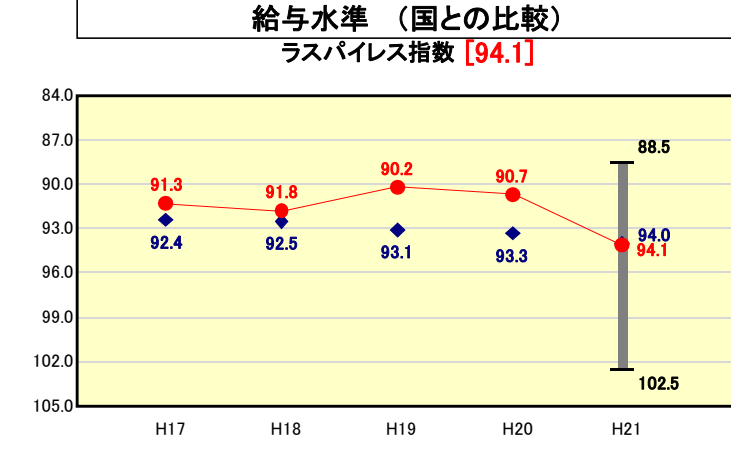
財政力指数：昨年度より若干悪化し0.42となり、依然として類似団体平均より低い値である。その要因は、地方税が軒並み減少したことによる。今後は、引き続き地方税の徴収強化を図りながら、企業誘致等に取り組むことにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：昨年度の数値94.4%から91.1%と若干改善したものの、依然として人件費及び扶助費が類似団体平均より高い水準にあるため、経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。人件費に係るものが32.8%と依然として高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減(H18～H22で20名削減)並びに給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の上昇を抑

人口	7,593	人(H22.3.31現在)
面積	11.46	km ²
標準財政規模	2,321,298	千円
歳入総額	3,508,831	千円
歳出総額	3,400,208	千円
実質収支	100,670	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、平均を下回っているが、昨年度より数値は若干悪化している。消防業務や介護保険業務、ごみ・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることにより、負担金に公営企業会計や特別会計への人件費等の繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイレス指数：職員給与2%カットや管理職手当(5ポイント)カットの復元により、ラスパイレス指数は昨年度90.7から94.1へと悪化した。今後は昇給昇格制度の見直しにより更なる適正化を図る。

将来負担比率：現在のところ類似団体平均値を下回っているが、今後、小・中学校建替え等の大型事業が控えており、比率の増加が予想されることから、他の普通建設事業の実施を最低限にとどめ、起債残高の増加を極力抑制する。

実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、H18～H22の5年間で職員数を20名削減する等、より適切な定員管理に努める。